

＜奇数月定額払出型＞ ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり 為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2018年11月13日）

第23期（決算日 2019年 1月15日）

第24期（決算日 2019年 3月13日）

（作成対象期間 2018年9月14日～2019年3月13日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年11カ月間（2015年4月7日～2020年3月13日）	
運用方針	リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、1万口当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金（分配金）の払出しを行なうことを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5677>
<5678>

為替ヘッジあり

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (現地通貨建て)		公社債率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2016年11月14日)	7,890	150	△7.4	9,742	△8.3	0.0	98.2	45
11期末(2017年1月13日)	8,167	150	5.4	10,411	6.9	0.0	98.4	46
12期末(2017年3月13日)	7,960	150	△0.7	10,182	△2.2	0.0	98.3	45
13期末(2017年5月15日)	7,952	150	1.8	10,466	2.8	0.0	98.2	45
14期末(2017年7月13日)	7,743	150	△0.7	10,459	△0.1	—	98.1	44
15期末(2017年9月13日)	7,787	150	2.5	10,785	3.1	—	98.3	44
16期末(2017年11月13日)	7,685	150	0.6	10,918	1.2	—	98.4	44
17期末(2018年1月15日)	7,327	150	△2.7	10,615	△2.8	—	98.4	40
18期末(2018年3月13日)	6,970	150	△2.8	10,298	△3.0	—	98.3	38
19期末(2018年5月14日)	7,001	150	2.6	10,812	5.0	—	98.1	38
20期末(2018年7月13日)	6,925	150	1.1	11,336	4.9	—	98.4	37
21期末(2018年9月13日)	6,778	150	0.0	11,457	1.1	—	98.4	37
22期末(2018年11月13日)	6,552	150	△1.1	11,290	△1.5	—	98.3	35
23期末(2019年1月15日)	6,356	150	△0.7	11,086	△1.8	—	98.3	34
24期末(2019年3月13日)	6,417	150	3.3	12,012	8.4	0.0	98.4	34

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 先進国 REIT 指数 (現地通貨建て) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 REIT 指数 (現地通貨建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

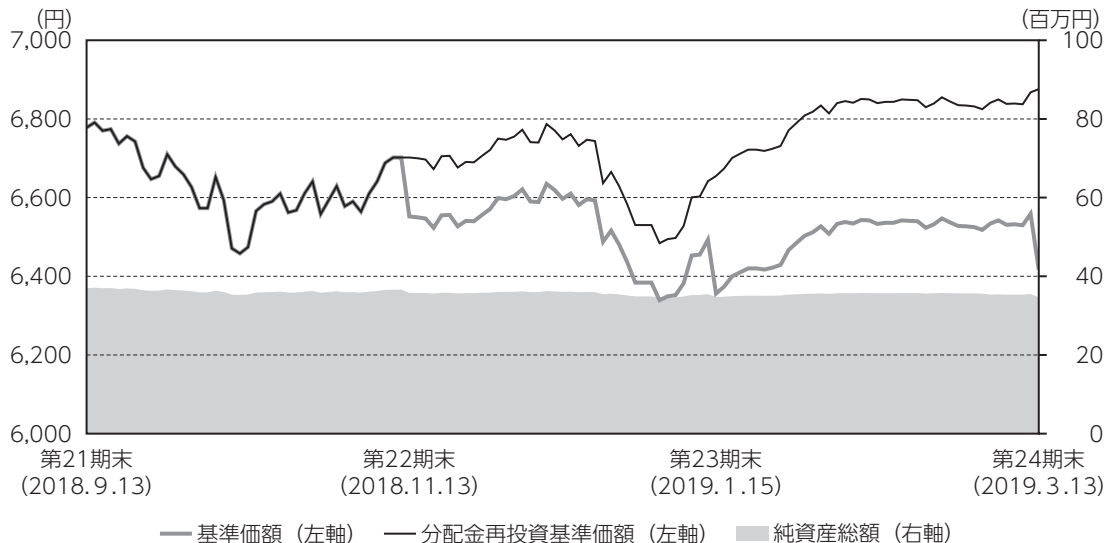
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第22期首：6,778円

第24期末：6,417円（既払分配金450円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主にリートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））に投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引はマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (現地通貨建て)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第22期	(期首) 2018年 9月13日	円 6,778	% -	11,457	% -	% -	% 98.4
	9月末	6,655	△1.8	11,194	△2.3	-	98.4
	10月末	6,629	△2.2	11,118	△3.0	-	98.5
	(期末) 2018年11月13日	6,702	△1.1	11,290	△1.5	-	98.3
第23期	(期首) 2018年11月13日	6,552	-	11,290	-	-	98.3
	11月末	6,596	0.7	11,338	0.4	-	98.4
	12月末	6,339	△3.3	10,650	△5.7	-	95.3
	(期末) 2019年 1月15日	6,506	△0.7	11,086	△1.8	-	98.3
第24期	(期首) 2019年 1月15日	6,356	-	11,086	-	-	98.3
	1月末	6,512	2.5	11,746	6.0	-	98.4
	2月末	6,527	2.7	11,840	6.8	-	98.5
	(期末) 2019年 3月13日	6,567	3.3	12,012	8.4	0.0	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.14~2019.3.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

先進国リート市況は、当作成期首から2018年11月末にかけて比較的狭い範囲内での推移となりましたが、12月に入ると、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから世界的に株式などが下落する中、リート市況も下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦の緊張が和らいだことや長期金利が安定的に推移したことなどを背景に、リート市況は上昇基調に転じました。国別の現地通貨建ての騰落率を見ると、香港、シンガポール、オーストラリア、日本などのアジア市場が全体的に上位だった一方で、フランスやオランダなどのヨーロッパ市場は振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ヘルスケア、住宅、産業施設などが堅調だった一方で、ホテル/リゾート、特殊用途施設などは低調でした。

■短期金利市況

日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方FRB（米国連邦準備制度理事会）は、2018年9月および12月に政策金利の誘導目標を合計0.50%ポイント引き上げ、2.25~2.50%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

主要各国の経済ファンダメンタルズは引き続き堅調です。2018年内は世界経済の成長が継続するとみえています。貿易摩擦をめぐる不透明性が引き続き市場のリスク要因になっていますが、実体経済への直接的な影響は限定的とみえています。4-6月期決算では、大半のリートが通期の業績見通しを据え置かず、もしくは上方修正しました。実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調であるため、リーートのパフォーマンスは底堅いものとみえています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.9.14~2019.3.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションから各種不動産などをオーバーウエートとしました。国別で見ると、米国およびシンガポールをおおむねオーバーウエートで推移させ、英国およびフランスをおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

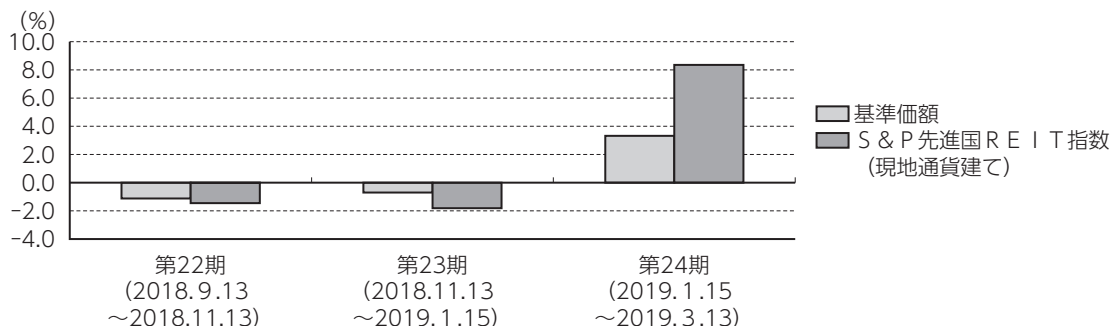
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第22期	第23期	第24期
		2018年9月14日 ～2018年11月13日	2018年11月14日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年3月13日
当期分配金（税込み）	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	2.24	2.31	2.28
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	837	868	903

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 180.36円	✓ 181.24円	✓ 185.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	65.99	65.99	65.99
(d) 分配準備積立金	740.71	771.08	802.32
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	987.07	1,018.31	1,053.76
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	837.07	868.31	903.76

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

2019年の世界経済の成長率は2018年より減速するとみています。景気後退とまでは予想していませんが、中国と欧州の景気減速、世界的な製造活動の軟化、不透明な米中関係、英国のEU（欧州連合）離脱など、多くの逆風にさらされています。FRB（米国連邦準備制度理事会）は利上げを小休止させるとみており、ECB（欧州中央銀行）が利上げするのは早くても2020年初めと推測します。また、実物不動産のファンダメンタルズは堅調であるため、リーートのパフォーマンスは底堅いものとみています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第24期 (2018.9.14～2019.3.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	43円	0.658%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,549円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	43	0.662	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年9月14日から2019年3月13日まで)

決算期	第 22 期 ~ 第 24 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	56.77042	3,215	52.31227	2,990

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年9月14日から2019年3月13日まで)

第 22 期				~	第 24 期			
買 付		売 付		買 付		売 付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
				GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED (ケイマン諸島)	52.31227	2,990	57	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月14日から2019年3月13日まで)

区 分	第 22 期			第 24 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 250	百万円 250	% 100.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	4,086,195	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 24 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED	千口 596,7467	千円 34,136	% 98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月13日現在

項 目	第 24 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 34,136	% 95.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	1,402	4.0
投資信託財産総額	35,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 24 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千口 49	千円 49

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月13日)、(2019年1月15日)、(2019年3月13日)現在

項 目	第 22 期 末	第 23 期 末	第 24 期 末
(A) 資産	36,688,060円	35,615,543円	35,588,992円
コール・ローン等	1,457,343	1,454,805	1,402,193
投資信託受益証券(評価額)	35,180,797	34,110,828	34,136,894
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	49,920	49,910	49,905
(B) 負債	900,247	901,625	886,114
未払収益分配金	819,292	819,292	811,254
未払信託報酬	80,477	81,395	73,549
その他未払費用	478	938	1,311
(C) 純資産総額(A-B)	35,787,813	34,713,918	34,702,878
元本	54,619,523	54,619,523	54,083,605
次期繰越損益金	△18,831,710	△19,905,605	△19,380,727
(D) 受益権総口数	54,619,523口	54,619,523口	54,083,605口
1万口当り基準価額(C/D)	6,552円	6,356円	6,417円

*第21期末における元本額は54,619,523円、当作成期間(第22期~第24期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は535,918円です。

*第24期末の計算口数当りの純資産額は6,417円です。

*第24期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,380,727円です。

■損益の状況

第22期 自2018年9月14日 至2018年11月13日
 第23期 自2018年11月14日 至2019年1月15日
 第24期 自2019年1月16日 至2019年3月13日

項 目	第 22 期	第 23 期	第 24 期
(A) 配当等収益	1,066,081円	1,071,837円	1,067,971円
受取配当金	1,066,118	1,071,858	1,068,012
支払利息	△ 37	△ 21	△ 41
(B) 有価証券売買損益	△ 1,401,336	△ 1,244,547	146,809
売買益	2	1	151,056
売買損	△ 1,401,338	△ 1,244,548	△ 4,247
(C) 信託報酬等	△ 80,957	△ 81,893	△ 73,959
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 416,212	△ 254,603	1,140,821
(E) 前期繰越損益金	△ 16,803,410	△ 18,038,914	△ 18,925,277
(F) 追加信託差損益金	△ 792,796	△ 792,796	△ 785,017
(配当等相当額)	(360,467)	(360,467)	(356,930)
(売買損益相当額)	(△ 1,153,263)	(△ 1,153,263)	(△ 1,141,947)
(G) 合計(D + E + F)	△ 18,012,418	△ 19,086,313	△ 18,569,473
(H) 収益分配金	△ 819,292	△ 819,292	△ 811,254
次期繰越損益金(G + H)	△ 18,831,710	△ 19,905,605	△ 19,380,727
追加信託差損益金	△ 792,796	△ 792,796	△ 785,017
(配当等相当額)	(360,467)	(360,467)	(356,930)
(売買損益相当額)	(△ 1,153,263)	(△ 1,153,263)	(△ 1,141,947)
分配準備積立金	4,211,603	4,382,255	4,530,957
繰越損益金	△ 22,250,517	△ 23,495,064	△ 23,126,667

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 22 期	第 23 期	第 24 期
(a) 経費控除後の配当等収益	985,124円	989,944円	1,002,954円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	360,467	360,467	356,930
(d) 分配準備積立金	4,045,771	4,211,603	4,339,257
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,391,362	5,562,014	5,699,141
(f) 分配金	819,292	819,292	811,254
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,572,070	4,742,722	4,887,887
(h) 受益権総口数	54,619,523□	54,619,523□	54,083,605□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 22 期	第 23 期	第 24 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (円建て)		公社債比率	投資信託 受益比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
10期末(2016年11月14日)	円 7,150	円 150	% △ 3.9	8,691	% △ 5.1	% 0.0	% 98.3	百万円 44
11期末(2017年1月13日)	7,846	150	11.8	9,851	13.3	0.0	98.4	49
12期末(2017年3月13日)	7,726	150	0.4	9,705	△ 1.5	0.0	98.4	48
13期末(2017年5月15日)	7,655	150	1.0	9,867	1.7	0.0	98.1	47
14期末(2017年7月13日)	7,530	150	0.3	9,922	0.6	-	83.1	55
15期末(2017年9月13日)	7,464	150	1.1	10,064	1.4	-	98.4	55
16期末(2017年11月13日)	7,549	150	3.1	10,410	3.4	-	98.3	54
17期末(2018年1月15日)	7,186	150	△ 2.8	10,036	△ 3.6	-	98.7	52
18期末(2018年3月13日)	6,589	150	△ 6.2	9,366	△ 6.7	-	98.3	46
19期末(2018年5月14日)	6,750	150	4.7	9,997	6.7	-	98.3	48
20期末(2018年7月13日)	6,823	150	3.3	10,692	7.0	-	98.3	48
21期末(2018年9月13日)	6,610	150	△ 0.9	10,665	△ 0.3	-	98.2	43
22期末(2018年11月13日)	6,532	150	1.1	10,698	0.3	-	98.6	42
23期末(2019年1月15日)	6,110	150	△ 4.2	10,069	△ 5.9	-	98.2	39
24期末(2019年3月13日)	6,323	150	5.9	11,171	10.9	0.0	98.4	40

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国REIT指数(円建て)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(円建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

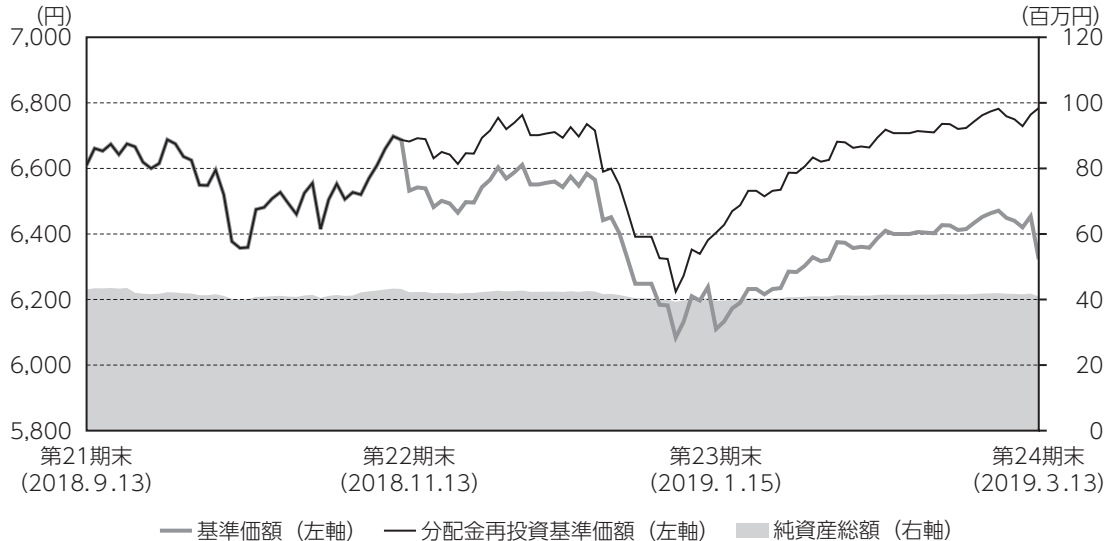
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第22期首：6,610円
 第24期末：6,323円（既払分配金450円）
 騰落率：2.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主にリートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））に投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））については、先進国のリートへの投資と

オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、原資産通貨が対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、先進国リートが上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引はマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (円 建 設)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第22期	(期首) 2018年 9月13日	円 6,610	% -	10,665	% -	% -	% 98.2
	9月末	6,615	0.1	10,607	△ 0.5	-	98.5
	10月末	6,553	△0.9	10,444	△ 2.1	-	98.5
	(期末) 2018年11月13日	6,682	1.1	10,698	0.3	-	98.6
第23期	(期首) 2018年11月13日	6,532	-	10,698	-	-	98.6
	11月末	6,569	0.6	10,721	0.2	-	98.6
	12月末	6,184	△5.3	9,830	△ 8.1	-	95.4
	(期末) 2019年 1月15日	6,260	△4.2	10,069	△ 5.9	-	98.2
第24期	(期首) 2019年 1月15日	6,110	-	10,069	-	-	98.2
	1月末	6,329	3.6	10,786	7.1	-	98.3
	2月末	6,415	5.0	10,995	9.2	-	98.4
	(期末) 2019年 3月13日	6,473	5.9	11,171	10.9	0.0	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.14~2019.3.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

先進国リート市況は、当作成期首から2018年11月末にかけて比較的狭い範囲内での推移となりましたが、12月に入ると、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから世界的に株式などが下落する中、リート市況も下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦の緊張が和らいだことや長期金利が安定的に推移したことなどを背景に、リート市況は上昇基調に転じました。国別の現地通貨建ての騰落率を見ると、香港、シンガポール、オーストラリア、日本などのアジア市場が全体的に上位だった一方で、フランスやオランダなどのヨーロッパ市場は振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ヘルスケア、住宅、産業施設などが堅調だった一方で、ホテル/リゾート、特殊用途施設などは低調でした。

■為替相場

当ファンドが組み入れている先進国リートの対象通貨の為替相場は、全体としては対円で小幅下落しました。

米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。当作成期首から2018年12月中旬にかけては比較的狭い範囲内での推移となりましたが、12月中旬から下旬にかけては、市場のリスク回避姿勢が強まり株価や原油価格が下落する中で円高米ドル安となりました。2019年に入ると、米国の雇用統計が好調であったことなどを背景に上昇に転じました。

豪ドルは対円で下落しました。2019年に入り、RBA（オーストラリア準備銀行）総裁が今後の金融政策見通しについて、政策金利引き上げを前提としたスタンスから利下げも含むより中立的なスタンスに変更する旨の発言をしたことなどが重しとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

主要各国の経済ファンダメンタルズは引き続き堅調です。2018年内は世界経済の成長が継続するとみえています。貿易摩擦をめぐる不透明性が引き続き市場のリスク要因になっていますが、実体経済への直接的な影響は限定的とみえています。4-6月期決算では、大半のリートが通期の業績見通しを据え置

くか、もしくは上方修正しました。実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調であるため、リートのパフォーマンスは底堅いものとみています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.9.14~2019.3.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションから各種不動産などをオーバーウエートとしました。国別で見ると、米国およびシンガポールをおおむねオーバーウエートで推移させ、英国およびフランスをおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

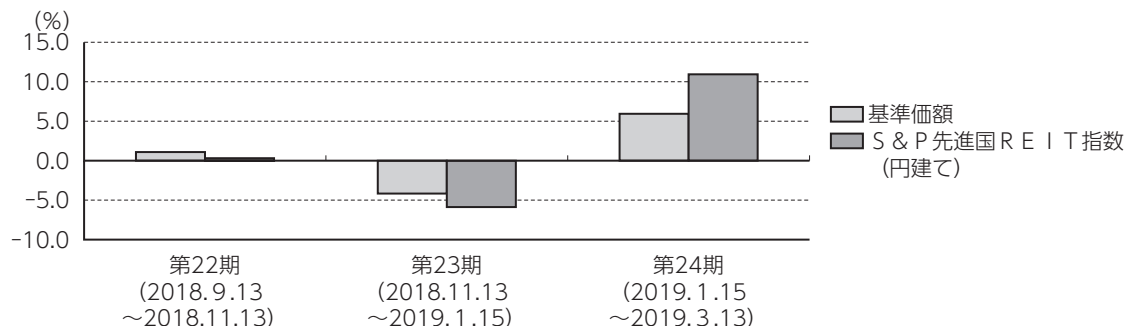
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金 (払出金) について

当作成期の1万口当り分配金 (税込み) は下記「分配原資の内訳 (1万口当り)」の「当期分配金 (税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目		第22期	第23期	第24期
		2018年9月14日 ~2018年11月13日	2018年11月14日 ~2019年1月15日	2019年1月16日 ~2019年3月13日
当期分配金 (税込み)	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	2.24	2.40	2.32
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	882	917	959

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 178.44円	✓ 184.00円	✓ 192.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	210.15	211.77	211.77
(d) 分配準備積立金	644.21	671.39	705.40
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,032.81	1,067.17	1,109.90
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	882.81	917.17	959.90

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

2019年の世界経済の成長率は2018年より減速するとみています。景気後退とまでは予想していませんが、中国と欧州の景気減速、世界的な製造活動の軟化、不透明な米中関係、英国のEU（欧州連合）離脱など、多くの逆風にさらされています。FRB（米国連邦準備制度理事会）は利上げを小休止させるとみており、ECB（欧州中央銀行）が利上げするのは早くても2020年初めと推測します。また、実物不動産のファンダメンタルズは堅調であるため、リートのパフォーマンスは底堅いものとみています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第24期 (2018.9.14～2019.3.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0.658%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,448円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.662	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年9月14日から2019年3月13日まで)

決算期	第 22 期 ~ 第 24 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	70.01893	3,829	60.3209	3,389

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年9月14日から2019年3月13日まで)

第 22 期 ~				第 24 期			
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED (ケイマン諸島)	60.3209	3,389	56

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月14日から2019年3月13日まで)

区 分	第 22 期			第 24 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 250	百万円 250	% 100.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	4,086,195	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 24 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED	千口 724,501,116	千円 40,314	% 98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月13日現在

項 目	第 24 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 40,314	% 95.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	1,661	4.0
投資信託財産総額	42,026	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第21期末	第 24 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千口 49	千円 49

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月13日)、(2019年1月15日)、(2019年3月13日)現在

項 目	第 22 期 末	第 23 期 末	第 24 期 末
(A) 資産	43,307,546円	40,656,165円	42,026,700円
コール・ローン等	1,624,105	1,731,873	1,661,928
投資信託受益証券(評価額)	41,633,521	38,874,382	40,314,867
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	49,920	49,910	49,905
(B) 負債	1,063,551	1,067,978	1,058,727
未払収益分配金	970,023	971,851	971,851
未払信託報酬	92,951	95,007	85,286
その他未払費用	577	1,120	1,590
(C) 純資産総額(A - B)	42,243,995	39,588,187	40,967,973
元本	64,668,241	64,790,078	64,790,078
次期繰越損益金	△22,424,246	△25,201,891	△23,822,105
(D) 受益権総口数	64,668,241口	64,790,078口	64,790,078口
1万口当り基準価額(C / D)	6,532円	6,110円	6,323円

*第21期末における元本額は65,215,254円、当作成期間(第22期~第24期)中における追加設定元本額は1,759,866円、同解約元本額は2,185,042円です。

*第24期末の計算口数当りの純資産額は6,323円です。

*第24期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,822,105円です。

■損益の状況

第22期 自2018年9月14日 至2018年11月13日
 第23期 自2018年11月14日 至2019年1月15日
 第24期 自2019年1月16日 至2019年3月13日

項 目	第 22 期	第 23 期	第 24 期
(A) 配当等収益	1,247,496円	1,287,791円	1,294,282円
受取配当金	1,247,547	1,287,812	1,294,327
支払利息	△ 51	△ 21	△ 45
(B) 有価証券売買損益	△ 673,976	△ 2,950,266	1,143,153
売買益	9,337	1	1,143,158
売買損	△ 683,313	△ 2,950,267	△ 5
(C) 信託報酬等	△ 93,530	△ 95,607	△ 85,798
(D) 当期損益金(A + B + C)	479,990	△ 1,758,082	2,351,637
(E) 前期繰越損益金	△17,699,428	△18,189,461	△20,919,394
(F) 追加信託差損益金	△ 4,234,785	△ 4,282,497	△ 4,282,497
(配当等相当額)	(1,359,043)	(1,372,066)	(1,372,066)
(売買損益相当額)	(△ 5,593,828)	(△ 5,654,563)	(△ 5,654,563)
(G) 合計(D + E + F)	△21,454,223	△24,230,040	△22,850,254
(H) 収益分配金	△ 970,023	△ 971,851	△ 971,851
次期繰越損益金(G + H)	△22,424,246	△25,201,891	△23,822,105
追加信託差損益金	△ 4,234,785	△ 4,282,497	△ 4,282,497
(配当等相当額)	(1,359,043)	(1,372,066)	(1,372,066)
(売買損益相当額)	(△ 5,593,828)	(△ 5,654,563)	(△ 5,654,563)
分配準備積立金	4,349,977	4,570,310	4,847,182
繰越損益金	△22,539,438	△25,489,704	△24,386,790

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 22 期	第 23 期	第 24 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,153,966円	1,192,184円	1,248,723円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	1,359,043	1,372,066	1,372,066
(d) 分配準備積立金	4,166,034	4,349,977	4,570,310
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,679,043	6,914,227	7,191,099
(f) 分配金	970,023	971,851	971,851
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,709,020	5,942,376	6,219,248
(h) 受益権総口数	64,668,241□	64,790,078□	64,790,078□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 22 期	第 23 期	第 24 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド
 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）

当ファンド（<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2019年3月13日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2018年2月28日

（円）

資産		
担保付スワップ投資の評価額（簿価： 30,104,784,568円）		15,026,913,085
デリバティブ金融商品の評価額		196,932,456
未収利息		2,671,040
約定未収金		180,000,000
資産合計		15,406,516,581
負債		
デリバティブ金融商品の評価額		200,000,445
未払報酬代行会社報酬		2,671,040
未払償還金		180,000,000
負債合計		382,671,485
償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産		15,023,845,096
帰属先別純資産：	ノンヘッジクラス受益証券	3,894,387,685
	円ヘッジクラス受益証券	6,617,797,617
	通貨セレクトクラス受益証券	4,428,176,149
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	45,888,216
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	37,595,429
発行済受益証券口数：	ノンヘッジクラス受益証券	54,779,859.85
	円ヘッジクラス受益証券	130,555,687.84
	通貨セレクトクラス受益証券	116,278,360.85
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	782,544.89
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	598,712.21
受益証券一口当り純資産額：	ノンヘッジクラス受益証券	71.092
	円ヘッジクラス受益証券	50.689
	通貨セレクトクラス受益証券	38.083
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	58.640
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	62.794

包括利益計算書

2018年2月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	3,203,961,936
担保付スワップ投資による純損失	(3,236,398,674)
デリバティブ純損失	(245,196,768)
投資純損失	(277,633,506)
営業費用	102,975,283
営業費用合計	102,975,283
金融費用控除前営業損失	(380,608,789)
償還可能受益証券の保有者への分配金	(3,100,986,653)
分配金支払後の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の変動	(3,481,595,442)

デリバティブ金融商品 (為替先渡契約)

決済日	契約数	受取 (評価益) (円)	支払 (評価損) (円)	(純) 評価額 (円)
2018年3月13日	18	147,072,506	(179,542,802)	(32,470,296)
2018年3月22日	50	49,859,950	(20,457,643)	29,402,307
(純) 評価額		196,932,456	(200,000,445)	(3,067,989)

<補足情報>

当ファンド（＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）が投資対象として
いる「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異な
っておりますので、当ファンドの第24期の決算日（2019年3月13日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザー
ファンドの組入資産の内容等を27ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年9月14日から2019年3月13日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
801 国庫短期証券	2019/3/18		千円 250,003				千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年3月13日現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンド（61,033,452千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2019年3月13日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 250,000	千円 250,001	% 0.4	% -	% -	% -	% 0.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2019年3月13日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	801 国庫短期証券		% -	千円 250,000	千円 250,001	2019/03/18

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

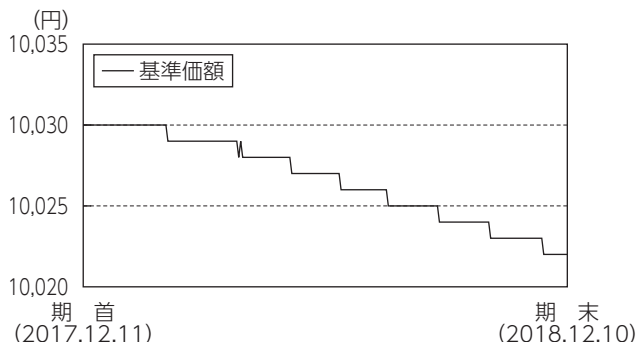
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
	10,030	-	-
12月末	10,030	0.0	-
2018年 1 月末	10,030	0.0	-
2 月末	10,029	△0.0	0.5
3 月末	10,029	△0.0	-
4 月末	10,028	△0.0	-
5 月末	10,027	△0.0	-
6 月末	10,026	△0.0	-
7 月末	10,025	△0.0	-
8 月末	10,025	△0.0	-
9 月末	10,024	△0.1	-
10 月末	10,023	△0.1	-
11 月末	10,022	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	570,003	(570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
723	国庫短期証券 2018/3/5	220,001	
757	国庫短期証券 2018/8/13	200,001	
731	国庫短期証券 2018/7/10	150,000	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,081,960	100.0
投資信託財産総額	41,081,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,081,960,031円
コール・ローン等	41,081,960,031
(B) 負債	22,652,366
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	2,652,366
(C) 純資産総額(A - B)	41,059,307,665
元本	40,969,233,796
次期繰越損益金	90,073,869
(D) 受益権総口数	40,969,233,796口
1口当たり基準価額(C / D)	10,022円

* 期首における元本額は30,015,878,475円、当作成期間中における追加設定元本額は79,229,641,363円、同解約元本額は68,276,286,042円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジードットコムファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジードットコムファンド(為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジードットコムファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 9,976,058円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス6,480,317,774円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス3,588,745,910円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ(2倍) 指数1,873,252,277円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース(-2倍) 指数602,505,046円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス3,957,907,355円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバース(-1倍) 指数3,685,167,742円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス323,527,433円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス2,008,932,965円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス208,181,200円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ日本株式会社ペア・ファン

ド(適格機関投資家専用) 3,619,070,901円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 199,401,795円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレード - 56,086,003円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと) - 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ168,192,739円、ダイワ・アセアン内閣関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ151,817,656円、低リスク型アロケーションファンド(適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジードットコム関連株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回) - 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。